

## 資料編 目次

---

◇ 財務諸表	29-32
◇ 経営指標	33-34
◇ 主要業務に関する事項	34
◇ 貸出金等に関する指標	35-36
◇ 預金に関する指標	37
◇ 有価証券に関する指標	37-38
◇ その他の業務	38
◇ 役員等の報酬体系について	39
◇ 自己資本の充実の状況	40-46
◇ 手数料一覧	47

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,900,206	1,809,495	預金	240,682,128	235,682,437
預金	106,817,516	96,554,656	当座預金	2,413,876	2,056,722
有価証券	6,798,009	8,270,346	普通預金	50,564,291	51,698,527
国債	-	296,850	通知預金	50,000	126,635
地方債	499,478	499,846	定期預金	180,046,493	174,253,930
社債	6,180,990	7,354,590	定期積金	7,338,289	6,964,652
株式	117,541	119,060	その他の預金	269,177	581,970
その他の証券	-	-	借入金	700,000	700,000
貸出金	136,499,342	140,735,530	当座借越	700,000	700,000
割引手形	1,587,907	1,522,069	その他負債	1,141,232	977,488
手形貸付	385,734	710,071	未決済為替借	20,470	21,394
証書貸付	133,450,003	137,350,005	未払費用	500,004	396,033
当座貸越	1,075,697	1,153,385	給付補填備金	3,358	3,228
その他資産	1,827,459	1,753,705	未払法人税等	129,797	123,900
未決済為替貸	25,470	26,398	前受収益	79,652	80,413
全信組連出資金	1,412,600	1,412,600	払戻未済金	116,577	105,097
前払費用	26,150	17,350	職員預り金	134,241	128,707
未収収益	181,278	199,572	リース債務	40,924	27,135
その他の資産	181,960	97,783	その他の負債	116,205	91,578
有形固定資産	3,718,560	3,736,913	賞与引当金	67,469	62,581
建物	1,185,240	1,270,703	役員賞与引当金	-	-
土地	2,355,149	2,297,323	退職給付引当金	-	-
リース資産	40,924	27,135	役員退職慰労引当金	130,570	148,980
建設仮勘定	-	-	偶発損失引当金	25,800	24,470
その他の有形固定資産	137,246	141,751	睡眠預金払戻損失引当金	36,335	26,215
無形固定資産	103,504	106,468	繰延税金負債	-	-
ソフトウェア	32,597	35,297	再評価に係る繰延税金負債	84,897	84,897
リース資産	-	-	債務保証	138,895	92,948
その他の無形固定資産	70,907	71,171	負債の部合計	243,007,328	237,800,019
前払年金費用	16,985	16,465	(純資産の部)		
繰延税金資産	175,987	180,692	出資金	3,509,106	3,453,512
債務保証見返	138,895	92,948	普通出資金	3,509,106	3,453,512
貸倒引当金	△ 1,062,839	△ 834,102	利益剰余金	10,219,069	10,989,544
(うち個別貸倒引当金)	(△864,715)	(△650,160)	利益準備金	2,256,850	2,326,850
			その他利益剰余金	7,962,219	8,662,694
			特別積立金	6,700,000	6,700,000
			(経営改善積立金)	(6,700,000)	(6,700,000)
			当期末処分剰余金	1,262,219	1,962,694
			組合員勘定合計	13,728,175	14,443,057
			その他有価証券評価差額金	△13,385	△31,466
			土地再評価差額金	211,508	211,508
			評価・換算差額等合計	198,123	180,042
			純資産の部合計	13,926,299	14,623,099
資産の部合計	256,933,628	252,423,119	負債及び純資産の部合計	256,933,628	252,423,119

## 損益計算書

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,220,153	4,166,903
資金運用収益	3,503,347	3,255,887
貸出金利息	3,314,136	3,022,185
預け金利息	118,312	127,251
有価証券利息配当金	22,761	29,357
その他の受入利息	48,136	77,092
役務取引等収益	274,411	174,566
受入為替手数料	44,513	35,775
その他の役務収益	229,897	138,790
その他業務収益	12,304	11,972
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	12,304	11,972
その他経常収益	430,090	724,477
貸倒引当金戻入益	217,289	240,874
償却債権取立益	10,662	455,379
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	202,138	28,223
経常費用	3,252,277	3,131,134
資金調達費用	471,037	405,622
預金利息	468,360	402,948
給付補填備金繰入額	2,618	2,685
借入金利息	△613	△681
その他の支払利息	672	670
役務取引等費用	71,538	58,851
支払為替手数料	17,202	13,101
その他の役務費用	54,335	45,750
その他業務費用	134	930
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	134	930
経費	2,604,671	2,625,282
人件費	1,741,123	1,706,062
物件費	814,524	785,446
税金	49,023	133,772
その他経常費用	104,894	40,447
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	104,894	40,447
経常利益	967,876	1,035,769

	令和2年度	令和3年度
特別利益	29,820	148,662
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	29,820	148,662
特別損失	173,769	232,979
固定資産処分損	2,200	121,815
減損損失	171,568	57,825
その他の特別損失	-	53,339
税引前当期純利益	823,927	951,452
法人税、住民税及び事業税	140,980	135,775
法人税等調整額	9,683	2,257
法人税等合計	150,664	138,032
当期純利益	673,263	813,419
繰越金(当期首残高)	510,178	1,149,275
土地再評価差額金取崩額	78,778	-
当期末処分剰余金	1,262,219	1,962,694

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当りの当期純利益 23円04銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
大阪府内	営業用不動産1件	土地	57
合計			57

営業用不動産について、当事業年度末時点における回収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

尚、当該事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

4.その他の特別利益は、収用補償金です。

5.固定資産処分損には、収用に係る固定資産圧縮損116,896千円を含んでおります。

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金 a	1,262,219	1,962,694
剰余金処分額 b	112,943	132,094
利益準備金	70,000	90,000
出資に対する配当金	42,943	42,094
	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
繰越金(当期末残高) a-b	1,149,275	1,830,600

## 会計監査人による監査報告

当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、水都有限責任監査法人の監査を受けております。

第70期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその付属明細書」の全てにおいて、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

## 代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第70期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和4年6月27日

のぞみ信用組合  
理事長 平野 二三記

# 貸借対照表上の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。  
 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	668百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整(奥行価格補正、時点修正による補正等の調整)を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 307百万円

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。又、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業店から独立した自己査定、償却・引当委員会を経て査定結果を監査部が監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は706百万円です。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は簡便法で計上しております。

又、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)	
年金資産の額	238,577百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	229,590百万円
差引額	8,987百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合  
 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)  
 1.099%

(3) 補足説明  
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,766百万円及び別途積立金24,753百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金37百万円を費用処理しております。  
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生すると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 重要な会計上の見積り  
 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	834百万円
-------	--------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
 主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し、債務者区分の決定を行っております。  
 なお、個別貸出先の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 会計方針の変更  
 (1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。))等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による計算書類への影響は、経常収益が14百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益が32百万円減少しております。  
 なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定基準」という。))等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44～2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

16. 表示方法の変更  
 協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

17. 金融商品の状況に関する事項  
 (1) 金融商品に対する取組方針  
 当組合は、預金積立業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。又、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価値の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金積立金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
 ① 信用リスクの管理  
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部及び管理部がチェックしております。  
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理  
 (i) 金利リスクの管理  
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
 日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理  
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従って行われております。  
 このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
 企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。  
 これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報  
 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、貸出金、預金積立及び借入金であります。  
 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、協法施行規則第69条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。  
 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に拆高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。  
 なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとには上昇幅が異なる)が生じた場合、時価は、2,012百万円減少するものと把握しております。  
 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。  
 又、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
 なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積立については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

18. 金融商品の時価等に関する事項  
 令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。



# 経営指標

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,823	4,626	4,177	4,220	4,166
経常利益	1,237	1,153	556	967	1,035
当期純利益	1,090	895	459	673	813
預金積金残高	222,769	227,680	228,217	240,682	235,682
貸出金残高	146,892	148,016	143,122	136,499	140,735
有価証券残高	4,521	4,415	4,986	6,798	8,270
総資産額	237,102	242,863	243,503	256,933	252,423
純資産額	12,285	13,053	13,379	13,926	14,623
自己資本比率	8.65%	8.75%	8.97%	10.22%	10.55%
出資総額	3,747	3,668	3,599	3,509	3,453
出資に対する配当金	45	44	43	42	42
出資総口数(口)	37,477,332	36,682,880	35,994,424	35,091,065	34,535,124
職員数(人)	249	239	222	220	209

- (注)1. 残高計数は期末日現在のものです。  
 2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。  
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

## 業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収益	3,503,347	3,255,887
資金調達費用	471,037	405,622
資金運用収支	3,032,309	2,850,264
役務取引等収益	274,411	174,566
役務取引等費用	71,538	58,851
役務取引等収支	202,872	115,714
その他業務収益	12,304	11,972
その他業務費用	134	930
その他業務収支	12,170	11,042
業務粗利益	3,247,352	2,977,021
業務粗利益率	1.29%	1.16%
業務純益	691,843	372,409
実質業務純益	691,843	372,409
コア業務純益	691,843	372,409
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	691,843	372,409

- (注)1. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100  
 2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り
資金運用勘定	令和2年度	251,436	3,503,347	1.39%
	令和3年度	256,536	3,255,887	1.26%
うち貸出金	令和2年度	140,750	3,314,136	2.35%
	令和3年度	137,102	3,022,185	2.20%
うち預け金	令和2年度	103,611	118,312	0.11%
	令和3年度	110,557	127,251	0.11%
うち有価証券	令和2年度	5,661	22,761	0.40%
	令和3年度	7,463	29,357	0.39%
資金調達勘定	令和2年度	242,195	471,037	0.19%
	令和3年度	247,153	405,622	0.16%
うち預金積金	令和2年度	241,445	470,979	0.19%
	令和3年度	246,308	405,633	0.16%
うち譲渡性預金	令和2年度	-	-	-
	令和3年度	-	-	-
うち借入金	令和2年度	615	△ 613	△ 0.09%
	令和3年度	710	△ 681	△ 0.09%

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和2年度835百万円、令和3年度781百万円)を控除して表示しております。

## 総資産利益率

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.37	0.39
総資産当期純利益率	0.26	0.31

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度
資金運用利回り	1.39	1.26
資金調達原価率	1.24	1.21
総資金利鞘	0.14	0.05

## 預貸率

(単位:%)

		令和2年度	令和3年度
預貸率	期末	56.71	59.71
	期中平均	58.29	55.66

(注) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 預証率

(単位:%)

		令和2年度	令和3年度
預証率	期末	2.82	3.50
	期中平均	2.34	3.03

(注) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 職員1人当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金積金残高	1,094	1,127
貸出金残高	620	673

## 1店舗当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金積金残高	15,042	15,712
貸出金残高	8,531	9,382

## 主要業務に関する事項

## 役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
役務取引等収益	274,411	174,566
受入為替手数料	44,513	35,775
その他の受入手数料	229,873	138,757
その他の役務取引等収益	23	33
役務取引等費用	71,538	58,851
支払為替手数料	17,202	13,101
その他の支払手数料	36,853	30,429
その他の役務取引等費用	17,481	15,321

## その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
その他業務収益	12,304	11,972
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12,304	11,972
その他業務費用	134	930
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	134	930

## 経費の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
人件費	1,741,123	1,706,062
報酬給料手当	1,394,603	1,388,874
退職給付費用	129,144	91,963
その他	217,375	225,223
物件費	814,524	785,446
事務費	381,740	360,755
固定資産費	139,381	138,321
事業費	49,208	44,051
人事厚生費	22,049	20,010
減価償却費	150,486	150,763
預金保険料	71,658	71,545
税金	49,023	133,772
合計	2,604,671	2,625,282

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
受取利息の増減	△ 317,353	△ 247,460
支払利息の増減	△ 43,005	△ 65,415